



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月5日

上場会社名 カーディナル株式会社
 コード番号 7855 URL <https://www.cardinal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6934-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	210	3.2	11		19		16	
2021年3月期第1四半期	204	29.9	25		22		15	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.28	
2021年3月期第1四半期	7.79	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	2,836	2,319	81.8	1,139.53
2021年3月期	2,849	2,307	81.0	1,133.53

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 2,319百万円 2021年3月期 2,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430	8.6	0		1		1		0.49
通期	960	5.1	0		3	172.8	2		0.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,143,000 株	2021年3月期	2,143,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	107,245 株	2021年3月期	107,245 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,035,755 株	2021年3月期1Q	2,035,755 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収まらず、個人消費や経済活動が大きく制限されるなど厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況となっております。

当社は幅広い業種の全国の顧客が利用するカードを製造しており、それらは全国の販売代理店から受注しております。当社が製造しているカードのほとんどが顧客が携帯して利用するカードで、また消耗品であり、かつ日本国内を市場としており、人や物の動向、景気の変動、個人消費のマインドの低下、人口減少などの影響を受けます。新型コロナウイルス感染症の影響により消費の減退が見込まれ、影響が強く懸念される状況に変化はありません。

このような状況下において当社は営業部門では安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であるとの認識のもと、印刷関連の展示会や販売促進関連の展示会は度重なる緊急事態宣言発令により自粛状態が続いておりますが、主催者側によってはWEB上でのバーチャル展示なども行っており、当社も検討していきたいと考えております。また、ダイレクトメールやメールなどにより新規販売代理店の確保を推進し、既存の販売代理店に対しては、当社開発の受注管理システム「GRIP経営ナビ」を使って過去の受注履歴を抽出し、電話・ファックス・メール等でリピートの案内で促進し、今まで対面営業であった販売代理店に対してはWEB商談を推進しております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、今までにない仕事の在り方、生活形態の変化が問われるコロナ禍の折、インターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）でお問合わせ・お見積り・資料請求・発注・リモート相談（チャット）等を完結できるよう拡張し、東京支社の管轄で2021年1月よりリブランディングを図りながらWeb事業部化し、SEO対策及びMA（マーケティング）強化を進め、BtoBに特化した競合他社にもない新しいサービスを創作し、新規販売代理店の開拓を中長期的に進めてまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が210,598千円と6,460千円（前年同期比3.2%増）の増収となり、営業損失は11,187千円（前年同期は25,194千円の営業損失）となりましたが、経常利益は19,804千円（前年同期は22,033千円の経常損失）、四半期純利益は16,848千円（前年同期は15,867千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末の流動資産は、受取手形及び売掛金が140,635千円減少しましたが、現金及び預金が72,221千円、電子記録債権が63,553千円、仕掛品が19,516千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて24,435千円増加し1,784,253千円となりました。固定資産は、投資有価証券が23,233千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて37,615千円減少し1,052,396千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて13,179千円減少し2,836,649千円となりました。

(負債)

当第1四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が25,704千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて8,486千円減少し234,652千円となりました。固定負債は、長期借入金が9,999千円、退職給付引当金が7,123千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて16,904千円減少し282,193千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて25,391千円減少し516,846千円となりました。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、利益剰余金が16,848千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて12,211千円増加し2,319,803千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,328,334	1,400,555
受取手形及び売掛金	292,936	152,300
電子記録債権	22,317	85,870
商品及び製品	52	52
仕掛品	31,762	51,279
原材料及び貯蔵品	71,361	75,401
未収入金	9,128	14,706
未収還付法人税等	5,230	5,230
その他	1,216	785
貸倒引当金	△2,522	△1,928
流動資産合計	1,759,818	1,784,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	964,250	964,250
減価償却累計額	△764,877	△767,836
建物（純額）	199,372	196,413
機械及び装置	1,038,785	1,043,285
減価償却累計額	△842,932	△854,358
機械及び装置（純額）	195,853	188,926
土地	272,988	272,988
その他	172,725	172,902
減価償却累計額	△154,002	△155,772
その他（純額）	18,722	17,130
有形固定資産合計	686,936	675,459
無形固定資産		
その他	5,282	4,944
無形固定資産合計	5,282	4,944
投資その他の資産		
投資有価証券	110,346	87,113
保険積立金	194,662	187,801
繰延税金資産	89,596	90,981
その他	3,297	6,097
貸倒引当金	△110	-
投資その他の資産合計	397,792	371,992
固定資産合計	1,090,011	1,052,396
資産合計	2,849,829	2,836,649

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,564	118,859
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	49,347	45,348
未払金	12,032	11,654
未払法人税等	1,013	6,466
賞与引当金	13,700	2,100
その他	12,482	40,224
流動負債合計	243,139	234,652
固定負債		
長期借入金	56,671	46,672
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	178,273	171,149
役員退職慰労引当金	60,866	61,084
資産除去債務	921	921
固定負債合計	299,098	282,193
負債合計	542,237	516,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,013,600	2,030,449
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,394,389	2,411,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,857	△12,494
土地再評価差額金	△78,940	△78,940
評価・換算差額等合計	△86,797	△91,434
純資産合計	2,307,591	2,319,803
負債純資産合計	2,849,829	2,836,649

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	204,138	210,598
売上原価	165,788	150,396
売上総利益	38,350	60,202
販売費及び一般管理費	63,544	71,389
営業損失(△)	△25,194	△11,187
営業外収益		
受取利息	1,636	1,626
受取配当金	1,097	1,125
受取賃貸料	465	450
保険解約返戻金	-	4,383
雇用調整助成金	-	23,148
その他	191	439
営業外収益合計	3,390	31,173
営業外費用		
支払利息	185	134
その他	44	47
営業外費用合計	230	181
経常利益又は経常損失(△)	△22,033	19,804
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,434
特別利益合計	-	2,434
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△22,033	22,238
法人税等	△6,165	5,390
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,867	16,848

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第1四半期累計期間の売上高、営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる山田マーケティング株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同する意見を表明すること、また、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日公表（2021年8月5日）の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。